

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月13日

【中間会計期間】 第57期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

【会社名】 光ビジネスフォーム株式会社

【英訳名】 HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 康宏

【本店の所在の場所】 東京都八王子市東浅川町553番地
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03（3348）1431（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大宮 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第56期 中間会計期間	第57期 中間会計期間	第56期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	5,511,388	3,802,210	9,876,362
経常利益 (千円)	1,077,703	73,760	1,308,872
中間(当期)純利益 (千円)	596,121	45,540	748,016
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	9,212,541	9,353,499	9,427,455
総資産額 (千円)	11,639,923	11,396,960	11,376,126
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	105.02	8.15	132.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	35.00
自己資本比率 (%)	79.2	82.1	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,364	348,317	471,309
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,371	4,523	2,043
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	462,258	254,790	574,554
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,093,560	4,081,931	3,983,880

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が薄れ、経済活動が正常化する中、日経平均株価が最高値を更新するなど景気回復の動きがみられました。しかしながら一方、ウクライナの戦争長期化や中東情勢の緊迫化など国際情勢の不安定さによる原材料・エネルギー価格の高騰、また国内における労働力不足や円安の長期化による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

フォーム印刷業界におきましては、日常生活やビジネス・スタイルのペーパーレス化に向けた動きは一層進展し、公的部門、民間部門ともにビジネスフォームの減少傾向は続いており、厳しい経営環境となっております。

このような情勢の中、当社は、主力製品でありペーパーレス化が避けられない「印刷関連」「DPP（データ・プリント・プロセッシング）」において一段の効率化に取り組む一方、お客様のDXの動きに合わせた「WEB」「BPO」を重点分野とし、顧客ニーズを吸収出来るよう活動を進めてまいりました。この結果、売上高3,802百万円（前年同期比31.0%減）、営業利益53百万円（前年同期比94.9%減）、経常利益73百万円（前年同期比93.2%減）、中間純利益45百万円（前年同期比92.4%減）となりました。

また、売上状況につきましては、印刷関連1,291百万円（前年同期比6.3%減）、DPP2,033百万円（前年同期比20.1%減）、WEB146百万円（前年同期比32.1%減）、BPO330百万円（前年同期比75.9%減）となっております。なお、当中間会計期間より、売上区分の分類を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の売上区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて20百万円増加し、11,396百万円となりました。資産の部においては、流動資産が15百万円増加し5,448百万円、固定資産が5百万円増加し5,948百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が91百万円増加し1,558百万円、固定負債が2百万円増加し484百万円となりました。この結果、純資産の部においては、73百万円減少し9,353百万円となり、自己資本比率が82.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ98百万円増加し、4,081百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は348百万円（前年同期は445百万円の獲得）となりました。これは主として税引前中間純利益81百万円、減価償却費184百万円及び仕入債務の増加額98百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4百万円（前年同期は25百万円の獲得）となりました。これは主として有価証券の償還による収入30百万円、投資有価証券の売却による収入31百万円、投資有価証券の取得による支出43百万円及び有形固定資産の取得による支出10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は254百万円（前年同期は462百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支払195百万円及びリース債務の返済による支出59百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,815,294	5,815,294		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	5,815,294	-	798,288	-	600,052

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室6丁目17-1	550	9.83
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	256	4.57
村上 文江	東京都中野区	255	4.56
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	229	4.11
光ビジネスフォーム従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	187	3.35
瀬戸 政春	東京都杉並区	174	3.11
エム・ビー・エス(株)	東京都中央区新川1丁目24-1	141	2.53
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	130	2.32
(株)ミヤコシ	千葉県習志野市津田沼1丁目13-5	122	2.19
キャノンプロダクションプリン ティングシステムズ(株)	東京都港区港南2丁目13-29	100	1.78
フジ日本精糖(株)	東京都中央区日本橋兜町6-7	100	1.78
計	-	2,246	40.18

(注) 1 当社は、自己株式 223千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 2024年8月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、LNS Management Pte. Ltd. が2024年7月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
LNS Management Pte. Ltd.	120 Lower Delta Rd, #10-09, Cendex Centre, Singapore 169208	300,200	5.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,577,700	55,777	-
単元未満株式	普通株式 14,294	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294	-	-
総株主の議決権	-	55,777	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	223,300	-	223,300	3.84
計	-	223,300	-	223,300	3.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,983,880	4,081,931
受取手形、売掛金及び契約資産	940,832	953,302
電子記録債権	22,151	31,208
有価証券	30,032	-
製品	174,689	159,215
仕掛品	21,011	36,937
原材料	35,421	25,366
その他	225,266	161,109
貸倒引当金	564	646
流動資産合計	5,432,721	5,448,426
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,083,892	1,016,712
機械及び装置（純額）	53,536	46,730
土地	2,504,345	2,504,345
その他（純額）	235,961	176,783
有形固定資産合計	3,877,735	3,744,572
無形固定資産	26,323	21,833
投資その他の資産		
投資有価証券	1,202,977	1,323,189
その他	843,541	867,742
貸倒引当金	7,173	8,803
投資その他の資産合計	2,039,344	2,182,129
固定資産合計	5,943,404	5,948,534
資産合計	11,376,126	11,396,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545,080	596,026
電子記録債務	285,030	328,818
未払法人税等	26,393	73,324
賞与引当金	65,609	64,715
役員賞与引当金	19,600	9,800
その他	525,302	486,152
流動負債合計	1,467,016	1,558,836
固定負債		
資産除去債務	75,821	100,147
その他	405,832	384,477
固定負債合計	481,654	484,625
負債合計	1,948,671	2,043,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	605,929	602,557
利益剰余金	7,852,971	7,703,193
自己株式	174,530	166,059
株主資本合計	9,082,659	8,937,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,795	415,519
評価・換算差額等合計	344,795	415,519
純資産合計	9,427,455	9,353,499
負債純資産合計	11,376,126	11,396,960

(2)【中間損益計算書】

【中間会計期間】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,511,388	3,802,210
売上原価	3,720,551	3,015,258
売上総利益	1,790,837	786,952
販売費及び一般管理費	742,001	733,239
営業利益	1,048,835	53,712
営業外収益		
受取利息	2,436	630
受取配当金	12,565	14,528
受取保険金	13,000	8,000
受取賃貸料	924	919
複合金融商品評価益	525	-
有価証券償還益	3,570	-
雑収入	3,242	2,224
営業外収益合計	36,265	26,303
営業外費用		
支払利息	3,872	2,239
賃貸費用	769	766
固定資産除却損	431	0
支払手数料	923	-
有価証券償還損	650	32
貸倒引当金繰入額	-	1,629
障害者雇用納付金	-	1,550
雑損失	750	39
営業外費用合計	7,397	6,256
経常利益	1,077,703	73,760
特別利益		
固定資産売却益	-	1,170
投資有価証券売却益	19,581	6,759
特別利益合計	19,581	7,930
特別損失		
固定資産除却損	8,113	-
独占禁止法関連損失	219,633	-
特別損失合計	227,747	-
税引前中間純利益	869,537	81,690
法人税、住民税及び事業税	238,624	57,532
法人税等調整額	34,791	21,382
法人税等合計	273,416	36,149
中間純利益	596,121	45,540

(3)【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	869,537	81,690
減価償却費	123,933	184,382
独占禁止法関連損失	219,633	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,200	9,800
賞与引当金の増減額(は減少)	48,860	894
受取利息及び受取配当金	15,002	15,159
支払利息	3,872	2,239
有価証券償還損益(は益)	2,919	32
固定資産除売却損益(は益)	8,545	1,170
投資有価証券売却損益(は益)	19,581	6,759
売上債権の増減額(は増加)	151,883	21,526
棚卸資産の増減額(は増加)	4,139	9,603
仕入債務の増減額(は減少)	28,723	98,671
未払消費税等の増減額(は減少)	145,441	22,875
その他	51,906	5,070
小計	1,042,632	339,113
利息及び配当金の受取額	15,002	15,159
利息の支払額	3,872	2,239
法人税等の支払額	401,764	11,717
独占禁止法関連支払額	219,633	-
その他	13,000	8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,364	348,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,755	10,612
有形固定資産の売却による収入	-	1,170
無形固定資産の取得による支出	2,435	-
有価証券の償還による収入	91,104	30,000
投資有価証券の取得による支出	39,112	43,036
投資有価証券の売却による収入	46,134	31,700
敷金及び保証金の差入による支出	40,033	1,828
その他	2,531	2,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,371	4,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	74,562	59,471
配当金の支払額	287,715	195,319
自己株式の取得による支出	99,980	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,258	254,790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,477	98,050
現金及び現金同等物の期首残高	4,085,083	3,983,880
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,093,560	4,081,931

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当中間会計期間において、高尾工場の稼働を終了し解体することを決定したことに伴い、高尾工場の建物及び不要となる固定資産の耐用年数を見直し、残存使用見込期間まで短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ55,696千円減少しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

当中間会計期間において、新たな情報を入手したことにより、野田工場の建物に係るアスベスト除去費用に関してその合理的な見積もりが可能となったことから、新たに除去費用の見積りを行い、資産除去債務を計上しております。また、建設リサイクル法に基づく特定建設資材等の撤去費用の見積りの変更も行っております。これらの見積りの変更に伴い、当中間会計期間において資産除去債務23,827千円を計上しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理は、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形及び電子記録債権が中間会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年 6月30日)
受取手形	4,749千円	4,432千円
電子記録債権	5,123	3,183

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
給与手当	304,180千円	302,744千円
賞与引当金繰入額	16,947	18,252
役員賞与引当金繰入額	9,800	9,800

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金	4,093,560千円	4,081,931千円
現金及び現金同等物	4,093,560	4,081,931

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	287,715千円	50.00円	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	195,319千円	35.00円	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

製品区分	金額(千円)
印刷関連	1,377,992
D P P	2,544,520
W E B	215,445
B P O	1,373,430
顧客との契約から生じる収益	5,511,388
その他の収益	-
外部顧客への売上高	5,511,388

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

製品区分	金額(千円)
印刷関連	1,291,652
D P P	2,033,632
W E B	146,338
B P O	330,587
顧客との契約から生じる収益	3,802,210
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,802,210

(注) 当中間会計期間より、製品区分の分類を変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間については注記の組替を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	105円02銭	8円15銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	596,121	45,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	596,121	45,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,676	5,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 澤 正 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 美 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起する

こと、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。